IPRA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の衰示がある場合を除く。

	1550 1200s	+494 PR SO 3 450	<u> </u>	
	国際予備審查	: 15克 Bel 6C / 代和	06.8.03	
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日	(XV)	
			Miles I am a A fram I am de Serie I	
第 I 欄 国際出願の表示		·	出願人又は代理人の善類記号 663759	
国際出願番号	國際出顧日 (日. 月. 年)		優先日(最先のもの) (日.月.年)	
PCT/JP03/05434	28. 04.	03		
発明の名称				
見積もり情報作成装置および見積もり情報作成通知方法、並びに、プログラム記録媒体				
第 工 欄 出願人				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人 名も記載)	は公式の完全な名称を記載	?;あて名は郵便番号及び国	匹話番号 :	
シャープ株式会社 SHARP KABUSHIKI KAISHA		•	ファクシミリ番号:	
545-8522 日本国大阪府大阪市		22番22号	加入電信番号:	
22-22, Nagaike-cho, Abeno-ku Osaka-shi, Osaka 545-8522 Japan			出願人登録番号:	
国籍 (国名): 日本国 JP (田名):		日本国 JP		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) 広常 伸二 HIROTSUNE, Shinji 632-0004 日本国奈良県天理市櫟本町2613一1 2613-1, Ichinomoto-cho Tenri-shi, Nara 632-0004 Japan				
国籍(国名): 日本国 JP		住所 (国名):	日本国 JP	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法)	人 <i>は公式の完全な名称を配</i> ・	戴;あて名は郵便番号及び[可名 も記載)	
国籍(国名):		住所(国名):		
その他の出願人が練葉に記載されている。				

国際出願番号	国	麖	出	M	뀹	号
--------	---	---	---	---	---	---

\sim	
/	700

PCT/JP03/05434

第皿欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
下記に記載された者は、 伏理人 又は 共通の代表者 として 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手抜きのために	、今回新たに選任された者である。		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 8640 弁理士 河宮 治 KAWAMIYA, Osamu 8414 弁理士 山崎 宏 YAMAZAKI, Hiroshi 540-0001 日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル 青山特許事務所 AOYAMA & PARTNERS IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku Osaka-shi, Osaka 540-0001Japan	電話番号: (06)6949-1261 ファクシミリ番号: (06)6949-0361 加入電信番号: 出願人登録番号:		
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して 第 IV 欄 国際子・(始 筆 在 に 対 す る 基 本 事 項	いる場合は、レ印を付す。		
植正に関する配述:◆ 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 出願時の国際出願を基礎とすること。 明和香に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 助求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。	5こと。		
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。	ること。		
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が消了するまで延期することを希望する(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)。 *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、			
2)国際予備審査機関が、見解告又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は旅行される。 国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、			
国際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。 国際出願の公開の言語である。 国際子備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。			
第V欄 国の選択			
出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。 ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。:			

國	瓷	ж	厨	쬬	身

3 🗉

PCT/JP03/05434

第VI欄 照合欄			
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV梱に記載する言語による 下記の書類が添付されている。	国際予備審查機関 記入欄 記入欄		
1. 国際出籍の翻訳文 . 枚 2. 特許協力条約第3 4条の規定に基づく補正書 . 枚 3. 特許協力条約第1 9条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し 枚 4. 特許協力条約第1 9条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し 枚 5. 杏簡 枚 6. その他(書類名を具体的に記載): 枚			
2. □ 個別の委任状の原本 3. □ 包括委任状の原本 4. □ 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号): 第 VII 相関 出原質人、代理人又は共通の代表者の記名押印	Bな形式による配列袋 Bな形式による配列袋に関連する袋		
李人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。 河宮 治 におけます。			
国際 子 / 内閣 名音 2章 移送 [掲 言己 ノ / 内閣 日本			
2. 規則 60.1(6)の規定による国際予偏審査請求書の受理の日の訂正後の日付			
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求替の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。			
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求費の受理			
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求魯の受理であるが規則82により認められる。			
国 序 事 務 局 記 入 相関 国際予備審査請求番の国際予備審査機関からの受領の日:			

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

	国際予備審査機関記入欄 ——
国際出願番号	
PCT/JP03/05434	
出願人又は代理人の書類記号	国際予備審査機関の日付印
663759	四院で極事を依めいりいけ
出願人	.]
シャープ株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法)	
第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) <i>(注1)</i>	28, 000 g
<u> </u>	
2. 取扱手数料 (注2)	
	19, 200 _H H
3. 所定の手数料の合計	
P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	47, 200 _円
	合 計
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特 (注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁 振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなけれる。	・の長官が告示する国際事務局の口座への